

平成29年度事務事業評価シート(28年度実績)

◎基本情報

事務事業名	企業誘致推進事業		担当部署	経済建設部 商工政策課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市企業立地奨励条例・同条例施行規則 鳴門市工場立地地域準則条例・同条例施行規則	
基本政策(大項目)	1	うきうき活力と魅力あふれるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="11"/> 年度
政策(中項目)	1	豊かで活力あふれるまち なんと			終期
(小項目)		産業			
施策	1	産業の振興と経営基盤の充実強化			
基本事業	3	企業誘致の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	県内外の優良企業 県内外の優良企業を誘致することにより、就業機会の増大や地域経済の活性化、市民所得の向上等を図り、活力あるまちづくりを推進する。														
事業計画	28年度に何を計画していたか	・市内への立地希望企業があれば、遊休資産情報の活用や宅建協会、金融機関と連携し、土地・建物情報を提供を行う。 ・富田製業(株)、大塚テクノ(株)、(株)ワイジケーイに対して企業立地奨励条例による補助金を交付する。 ・鳴門市へのSO誘致への取り組みを実施する。 ・企業立地奨励制度の改正。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業進出件数(市内企業増設を含む。)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	企業進出件数(市内企業増設を含む。)	1	1	1	1	1	件
指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位										
企業進出件数(市内企業増設を含む。)	1	1	1	1	1	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	28年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休地(空き店舗・空き事務所含む)の情報把握に努め、市内への企業立地ニーズへの対応を図った。 ・SO誘致のため、企業に対して市内案内を実施した。 ・市外事業者等の市内誘致のため補助金制度を創設した。 ・企業立地奨励条例による補助金の交付を対象企業に対して行った。 ・企業立地奨励条例の改正及び企業立地促進法に基づく条例の制定 					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		27年度実績	28年度実績	29年度目標	30年度目標	31年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	企業誘致相談対応案件数	6	4	4	4	件
	2						件
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	企業進出件数(市内企業増設を含む。)		1	1	-	-	件
	目標達成率(実績/目標)			100.0	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成28年度	当初予算額	0	0	0	0	29,636	29,636
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	12,000	0	0	0	1,285	13,285
		全体予算額	12,000	0	0	0	30,921	42,921
		決算額	10,000	0	0	0	27,391	37,391
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,133千円/人)	臨時職員(2,043千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.4	0.0	2,853	40,244			

事業費推移	年度	27年度決算	28年度決算	29年度	30年度	31年度
	事業費	38,807	37,391	9,825	10,681	2,536
	うち一般財源	36,177	27,391	9,825	10,681	2,536
	人件費	2,744	2,853	2,853	2,853	2,853
	総事業費	41,551	40,244	12,678	13,534	5,389

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		本活動は、市有企業誘致用地が乏しく、大規模用地にとらわれない業種を対象とした誘致支援として有効である。
	効率性	B:概ね効率的だった		宅地建物取引業者や、金融機関等との連携によって、企業誘致事業を効率的に進めることができた。
②成果に対する評価	指標名	企業進出件数(市内企業増設を含む。)		市内の空き店舗において、市外企業資本による新会社の立地につながった。
	目標	1	件	
	実績	1	件	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		企業立地奨励制度について、中小規模の企業が制度を活用できるよう要件の緩和をしたため、市外からの企業誘致または市内企業の投資を促進させることが期待できる。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	遊休資産等情報の収集・把握については継続して実施するが、大規模な開発を伴うような企業を誘致につなげることは用地確保の問題もあり依然厳しいため、空き家を利活用した形での中小規模の企業誘致を行なう。企業立地奨励制度の改正によって市外企業または市内企業の設備投資を支援することは重要であるが、財政負担との兼ね合いもあるため慎重に審査、運用を行っていく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H29年度	<ul style="list-style-type: none"> 改正企業立地奨励条例の施行。 市外事業者等(サテライトオフィス関連)を対象とした市内誘致のための補助金事業の活用。 空き家バンクを活用した情報提供。 			
	H30年度	前年度の実施内容を検証し、決定する。			